

1. 基本情報						
事務事業番号	02282	事務事業名	生活保護適正実施推進事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課長	鎌田 富美代
施策名	005	社会保障制度の円滑な運営			グループ	管理グループ
基本事業名	001	生活困窮者等への支援			内線番号	2041
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~)	
	項	03	生活保護費		期間限定複数年度(~)	
目	目	01	生活保護総務費	根拠法令・条例等	生活保護法	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>生活保護の適正な運営を確保するため、各種適正化の取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療扶助の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書点検を実施し、併せて後発医薬品の使用を促進するなど電子レセプトシステムを積極的に活用し、医療扶助費等の適正化及び生活保護受給者の自立支援を推進する。 ・収入申告書徴取の徹底や関係先調査の実施等によって収入資産状況を的確に把握することにより、不正受給の防止を図る。 ・扶養義務者に対し扶養能力調査を定期又は随時に実施すること等により、扶養義務の履行の促進を図る。 ・面接相談業務について、専門的知識を有する者等を専任で雇用することにより、要保護者に対するきめ細やかな対応及び生活保護の適正実施を推進するなど実施体制の整備強化を図る。 						
活動指標 (事務事業の活動量)						
	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)	
ア	相談日数(面接相談員による延べ日数)	日	396	390	396	390
イ	レセプト点検日数(委託+所員)	日	90	90	90	90
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア	生活困窮者	件	207	250	228	250
イ	医療扶助費	件	45,236	40,000	47,376	40,000
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア	生活保護の適正な実施	件	262	250	286	250
イ	医療扶助の適正な実施	千円	6,085	5,000	4,473	5,000
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
<p>生活保護受給者に対する必要かつ適切な支援を行い、就労による早期の自立を促進するとともに、日常的・社会的自立ができるよう、関係機関と連携し、きめ細やかな相談・支援体制の充実を図ります。</p> <p>また、生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の生活困窮者に対して、自立相談支援、就労支援及び住居確保支援に取り組むとともに、複合的な課題に対し、包括的・継続的に支援できる体制の構築に努めます。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	3年度 決算	4年度 当初予算	5年度 当初予算	6年度 計画	
本事務事業としては、効果的・効率的に実施していることから、新たに取り組むべき課題はありません。		事業費	国庫支出金	千円	4,129	4,182	4,182
			県支出金	千円	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0
			その他	千円	0	0	0
			一般財源	千円	1,615	1,718	1,798
		事業費	千円	5,744	5,900	5,980	

5. 令和 4年度の実績及び成果						
(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>			(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>			
<ul style="list-style-type: none"> ・レセプト点検(委託)件数 42,135件 ・資産調査件数(新規申請を除く) 2,394件 ・扶養義務者調査(新規申請を除く) 127件 			<p>生活保護面接相談員2名の配置により、要保護者に対するきめ細やかな対応及び生活保護の適正な運営が推進された。また、専門的知識を有する相談員が総合的に対応することで、ケースワーカーの負担軽減にも繋がった。</p> <p>診療報酬明細書点検業務委託により、レセプトの内容点検や縦覧点検を行い、医療費の適正化を図った。</p> <p>継続受給中の被保護者に対しては、資産調査と扶養義務者への扶養の可能性照会により、保護費の減額ができた。</p>			

事務事業 番号	02282	事務 事業名	生活保護適正実施推進事業	担当部	保健福祉部
				担当課	生活福祉課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	生活保護の適正な運営を確保するため、医療扶助の適正化や認定等の適正実施など、各種適正化事業に取り組んでいる。最小限の経費と人員の中での事業実施であり、今後も適正な制度運営及び成果向上を図るためには、継続して取り組むことが必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)							
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
		維 持				レ	
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	本事務事業としては、効果的・効率的に実施していることから、新たに取り組むべき課題はありません。						
(3) 令和 6年度の方向性（具体的な取組）	《生活保護の適正実施》 レセプト点検により、医療扶助の適正化を図る。 収入資産状況調査を実施し、不正受給の防止を図る。 扶養義務者に対し扶養能力調査を行い、扶養義務の履行の促進を図る。 専門相談員を配置し、要保護者に対するきめ細やかな対応及び生活保護の適正実施を推進する。						

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充	
		維 持	
		縮 小	
		休廃止（統合含む）	
		皆 減	縮 小
			維 持
			拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

